



行政組織機構改革について

永島 守 議員

**問** 来年度は地方選挙の年、県は知事選挙で暫定的予算。国県に頼らざるを得ない大川市の今後の県対応策は最重要課題であり、32年度目的事業等は山積しているが、何が優先すべき事業であるか、本当に理解できているのか伺いたい。

**答** 32年度に国際医療福祉大学薬学部開校、中学校2校の新設、更には有明海沿岸道路大野島インターの完成と大川市は様変わりします。三年に亘り進めてきた道の駅構想は、沿岸地域や県南に限らず、佐賀側、熊本側の地域の振興に資するもので、現在、福岡県との折衝段階に来ており、早期に皆様に報告できたらと思っています。

**問** 職人の日イベント等の報告を。

**答** 職人の日のイベントは、一万人を目標に七千人の来客で、PR不足は反省すべきですが、三日で千五百万円の契約成立もありまし

た。ネコ家具等は、産業観光を含めたPR効果で、全国的にかなり認知度が上がったと伺っています。

**意見** 大変短い報告をされるが、言い訳だけが成長していないか、他に事業は沢山あるはず。大川に業界指導者、私欲保身の無いリーダーがいらないのは事実。行政がやるべき事、民間、企業ベースでやるべき事の整理が必要ではないか。

**問** 職員配置は大変な責務ではあるが、人事異動後の職場巡回はやっているのか。人材不足は外郭団体等から必要に応じて中途採用を考えるべきではないか。又、本人が希望しない異動配置は状況を把握し慎重に行うべきではないか。

**答** 今後は職員、職場を巡視し、しっかり状況把握する必要があると思います。外部からの登用につきましては有効手段でもあり、少し考える必要があるかと思えます。



『公共施設等総合管理計画』に基づく今後の取り組み

岡 秀昭 議員

**問** 個々の公共施設等管理計画については、まだ具体的には示されていないなか、文化センターでは空調設備の入れ替えが行われている。具体的にどの程度の長寿命化を想定しているのか。

**答** 文化センターの以前の空調設備については、修繕等を行いながら、建設当初から現在まで約44年間使用してきたので、できれば今後20年、またはそれ以上、手入れを重ねて使いたいと考えています。

**問** ふれあいの家も空調設備の入れ替えが行われているが、これまでの施設利用状況、耐震診断の有無、今後の施設管理計画について、どのように考えているのか。

**答** 施設利用状況については、団体数では市内市外の割合は半々、利用者数では市内の方が約3分の1、市外の方が約3分の2となっています。耐震診断については、

耐震基準の改正後に建てられているので、実施していません。建物はまだ十分に使用でき、太陽光発電も設置しているので、今の形態で利用していきたいと考えています。

**問** 統合後の三又中学校跡地について、以前、議会的一般質問の中で、小学校として利用したいという発言があったが、その方向性については間違いないのか。

**答** 三又中学校については、新しく立派な体育館があり、耐震性についても大丈夫で、また、グラウンド敷地についても中学校の方が広いという状況であります。現在、具体的な教室の数や一部補修工事等の必要性、メンテナンス、どの程度費用がかかるのか等の詳細な部分について検討しており、できるだけ早く結論を出したいと考えています。



児童生徒への安全対策について  
子育て支援について

古賀 寿典 議員

**問** 通学路の安全対策は。

**答** 6月に、「登下校時の子供の安全確保に関する関係関係会議」において、登下校防犯プランが取りまとめられ、同プランに基づき、通学路の緊急合同点検を小学校及び警察等の関係者と実施しました。点検箇所は、警察署から提出された犯罪発生マップを参考に、危険箇所として抽出された14か所について点検しています。警察署からの緊急合同点検実施後の対策に関する助言・指導として、通学路上の空き家対策や見守り活動の強化等の対策が上げられました。

**問** 防犯カメラ設置の考えは。

**答** 防犯カメラは、監視していることによる犯罪抑止効果と犯罪が起きたときの証拠確保が期待されますが、一方でプライバシーが侵害されるのではないかと懸念される方もおられるので、慎重に検討

する必要があると考えます。

**問** 子ども見守り隊の活動状況は。

**答** 見守り活動については、大川市全体で、PTA以外にも約350人、一日平均約150人の方々にご協力いただいています。主に地域の防犯協会や老人会、安心まちづくり推進会議、PTAの保護者の方々が活動されています。

**問** 子育て支援の内容と状況は。

**答** 子育て支援事業は、子育て支援センターで、保護者交流の場の提供、子育てに関する相談や情報の提供、講演会の実施、子育てサークルの育成・支援等を行っています。今後、子育て支援総合施設を大川中央公園内に整備したいと考えており、保健センターや子育て支援センターで行っている各種事業を一か所に統合し、子どもを産み育てやすいまちづくりに取り組んでいきたいと考えています。



大川市の地域福祉政策の課題と対策は

馬淵 清博 議員

**問** 生活支援バスの運行状況と今後の運営、安全対策の取り組みは。

**答** 高齢者及び障がいのある方々を対象に、市内の商店・医療機関・金融機関等を巡回して運行しており、利用者は年間2万7千人程です。ルートや停留所の要望等については、各地区で協議していただき、調整をお願いしています。安全対策については、シートベルト着用の張り紙や運転手による乗客のシートベルト着用の確認、また日頃から安全運転の指導を行っています。

**問** 生活支援体制整備事業の目的と、現在の進捗状況はどうか。

**答** この事業は、例えば、ごみ出しや買い物等、各地域の高齢者の困り事を把握し、それを助けていただく人材を掘り起こしたり、育成したりして、高齢者の方ができるだけ住み慣れた地域で住み続け

られるような体制を作っていくことが目的です。各協議体の状況について、木室地区と田口地区は、地域の行事やイベント開催等の活動をされています。他の4地区はまだ話し合いの段階で、早めに行動していただけるよう、今後先行している地区や他市町村の情報等を提供していきたいと思えます。

**問** 社会福祉協議会への支援と、今後、地域福祉に関する連携は、どのように考えているのか。

**答** 社会福祉協議会には、市から委託事業もお願いしていますが、社会福祉協議会自体で行っている事業もたくさんあります。今後、障がいのある方や高齢者の増加、社会ニーズの多様化等で、社会福祉協議会の役割はますます重要になると思います。市としては、連携を密にしながら、支援等も含め、対応していきたいと思えます。